

平成29年度事務事業評価シート					取組みコード	31212
区分	事務事業	担当課	子育て支援課	作成日	平成29年5月9日	
事業名	ファミリーサポートセンター事業費		開始年度	平成19年4月1日	予算科目	3.2.1.4.2

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部_健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第1章_結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
節	第2節_子育てしやすい環境の整備	基本施策	1_仕事を持ちながら子育てできる環境の整備
取組みの基本方向		(2)子育ての相互援助活動を行う「ファミリー・サポート・センター」事業の推進	
根拠法令等	子ども・子育て支援法		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	地域において育児の援助を受けたい者(依頼会員)と育児の援助を行いたいもの(提供会員)を組織化し、地域において会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を図ることである。		
内容・方法 (何を行っているのか)	町は、センターの事務局として、会員の募集及び登録、会員の相互援助活動の調整などを行っているものである。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		基準年度		平成34年度		
		『子育て支援と児童福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合		28.0%		47.0%		
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を図る					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
本事業の実績	増	本事業の活動実績数	計画値		60.0	40.0	30.0	
			実績値(見込値)	136.0	67.0	44.0	44.0	
			達成度※自動計算		111.7	110.0	146.7	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			広報や町ホームページ等での制度の周知					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
本事業の制度の周知数	増	年間を通し、広報やホームページ等で周知した回数	計画値		1.0	2.0	3.0	
			実績値(見込値)		1.0	2.0	2.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	66.7	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)		78,080	78,080	78,080	79,000
(B) 概算職員数(人)		0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		908,080	908,080	908,080	909,000
単位当たりコスト※自動計算		6,677.1	13,553.4	20,638.2	20,659.1
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		908,080	908,080	909,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である	○	
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

6 自己評価(担当課)

評価結果	改善
理由	本事業の活動実績数が減少しているため。
今後の方向性	活動実績数が減少しているが、本事業の利用希望者がいるため、引き続き実施していくが、今後より多くの方に利用していただけるよう、PR方法などについて検討していくものである。また、利用希望者(依頼会員)が、必要な時に利用できるよう、提供会員の充足を図ることも課題であることから、確保方策についても検討していくものである。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	改善
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

町広報紙やホームページへ掲載するとともに、本事業の会員対象となりうる利用者がいる施設、団体をピックアップし、資料の配架、また周知活動のお願いをする。具体的には子育て支援センターでは資料を配架し、当センター利用者へ周知をしていただく。放課後児童クラブ、幼稚園では、全児童(児童クラブは利用対象者の3年生までの子どもがいる世帯)への資料の配布、また町内で子育て関係のサポート活動をしている団体「とまり木」においては、資料を配布し、情報の発信や、事業に興味がありそうな方や関係団体への周知をお願いするなど、多くの方に本事業の周知ができるよう努めるものとする。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	改善
理由・改善方針	町広報紙やホームページへの掲載のほか、子育て支援センター及び関係団体等を通じて資料を配布するなど、積極的に周知を図るとともに、提供会員の確保方策についても検討を行い、平成30年度以降、順次改善する。